

事 務 連 絡

平成30年12月4日

各 位

深谷市長 小 島 進

平成31年度「深谷市エンディングノート」の発行について（お知らせ）

晩秋の候、貴台におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

日頃より、市のまちづくり行政につきまして、格別のご理解ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、本市では、終活に関する市民の関心が高まる中、介護や終末期医療について、家族や周囲に自身の意向を伝えることのできるツールとして、平成31年度エンディングノートを作成することとしました。

この事業は、民間の持つノウハウを最大限に生かし、市民の皆様により便利で使いやすい情報誌を発行するものであり、市民サービスの向上と地域企業の育成発展に役立てることを目的とし、小冊子に民間企業等の広告を掲載しております。

広告募集につきまして、共同発行事業者である株式会社ホープが、貴団体の会員の皆様へご連絡さしあげる場合もあることから、貴団体にお知らせするものです。

つきましては、本事業に関し、ご理解いただけますようお願い申し上げます。

#### 記

1 発行冊子	平成31年度「深谷市エンディングノート」
2 発行部数	2,900部
3 配布期間	平成31年6月～平成32年3月末
4 配付対象	地域包括支援センター、公民館、窓口配布（予定）
5 問い合わせ先 （広告募集関係）	株式会社ホープ 住所：福岡県中央区薬院 1-14-5 MG 薬院ビル 電話：092-716-1401

本事業に関するお問い合わせ先

〒366-8501

埼玉県深谷市仲町11番1号

深谷市協働推進部自治振興課

担 当：空家対策係 澤浦・市川

電 話：048-574-8597

FAX：048-501-5222

E-Mail：jiti@city.fukaya.saitama.jp

サービス開始からわずか1年間で全国約80自治体が導入!!

市民からの反響大!増刷依頼が続々来ています!

無料で毎年発行可能!

2025年問題に向けた在宅医療促進のツールとして!

# 「エンディングノート」のご案内

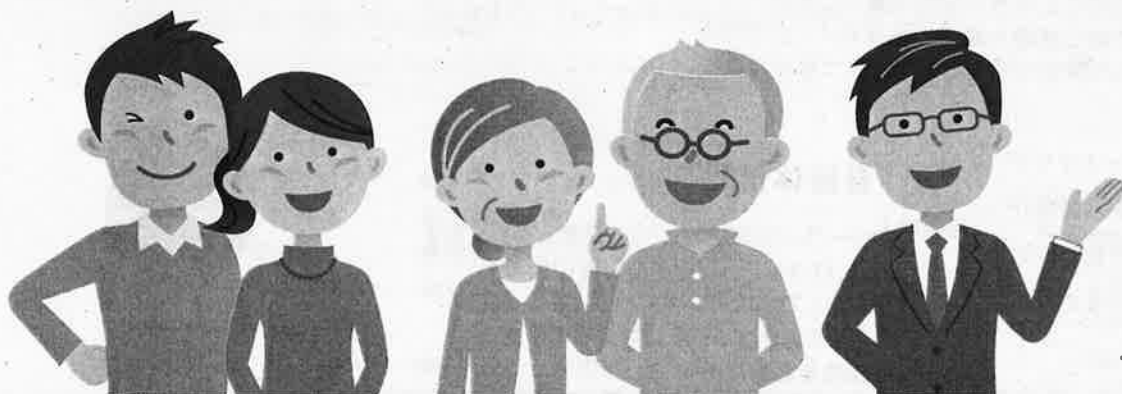
予算不要!  
完全無料で  
カンタン制作!

子世帯や  
自治体の  
負担減に!



「終活潜在層」  
の背中を押す!

オリジナル  
ページで独自の  
情報発信も!



電子書籍で  
サンプルをチェック!



ご質問・お問合せ先

株式会社ホープ 自治体コンサルティング部 エンディングノート担当  
TEL:092-716-1402

<http://machihiro.town/p/40524>

# 迫る「2025年問題」、 対策のカギは「在宅医療の推進」!

厚生労働省によると、2025年には65歳以上を含めた高齢者の割合が30%を超える(\*1)とされています。この超高齢社会は数多くの社会問題を伴い、地方自治体の存亡さえも揺るがす可能性があります。

こうした背景のもと、国から地方自治体に向けて地域包括支援システムの構築が推奨されており、中でも在宅医療介護連携は大きな課題とされています。

エンディングノートは厚生労働省「人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会」でも紹介されており、いま全国の自治体が注目する在宅医療推進ツールのひとつです。

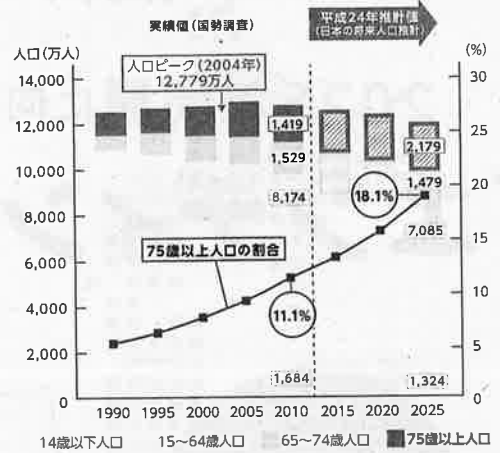
当社では簡単な工程で制作できるエンディングノートを無料でご提供し、サービス開始からわずか1年間で全国約80の自治体(\*2)にご導入いただいております。

(\*1)出典:「平成24年版情報通信白書」(総務省)

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc112120.html>

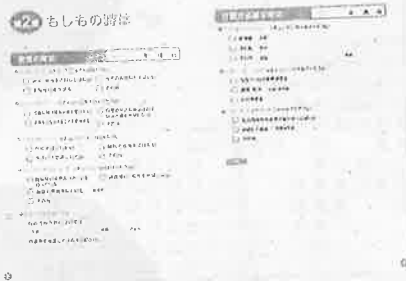
(\*2)2018年6月末日迄累計

75歳以上の高齢者数の急速な増加



(資料)総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)出生中位(死亡中位)推計」  
2010年の値は総務省統計局「平成22年国勢調査による基準人口」(国籍・年齢「不詳人口」を按分補正した人口)による。

## 当社エンディングノートのページご紹介

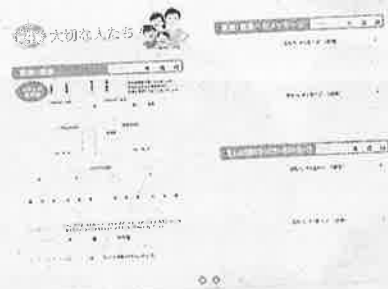


### もしもの備え

「リビングウィル」を書き残すこのページがエンディングノートの要です。介護や終末期医療について、家族や周囲に自身の意向を伝えるためだけでなく、本人にとっても、これからの人生について考え自分らしく生きるための指針になります。

### 今を想う終活

「家族・親族へのメッセージ」を書くことは、これまでの人生を振り返り、そこで関わった多くの人のことを思い出す回顧録となります。その人のことを思いながら書くことで、あらためて感謝や愛情に気が付くことができ、今をより幸せに生きることにもつながります。



### 自治体情報

フリーページを2ページ分ご用意しておりますので、自治体ごとに相談窓口等の情報を盛り込んでいただけます。ノートを書きながら気になる事項について相談先を参照できるため、市民にとって自治体をより身近に感じてもらうことができます。

その他のページも電子書籍でチェック!



# 「エンディングノート」ってネガティブ…!?

## 実際の市民はどう思っている?

60歳以上の約60%が  
エンディングノートの作成意向あり!

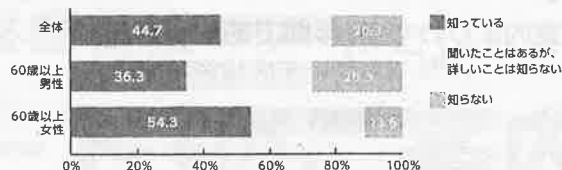
「市民から後ろ向きに捉えられそう…」  
「せっかく作っても本当にニーズがあるのか不安…」

60歳以上の80%がノートについて認知しており、  
かつ60%が実際に作成したいという意思を持っています。

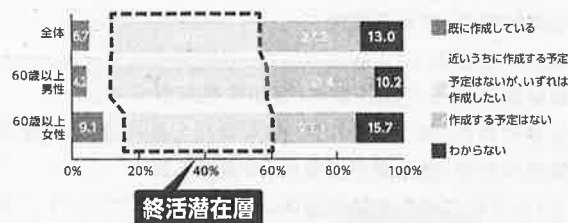
「終活潜在層」は60歳以上の約半数!

「予定はないが、いずれは作成したい」という  
「終活潜在層」が約半数存在しています。  
意志こそあれ行動を起こせていないこの層を動かす  
ことは一筋縄ではいかないのも事実です。

Q.エンディングノートを知っていますか?



Q.エンディングノートを作る予定ですか?



公益社団法人地方経済総合研究所 2017年5月「終活」に関する意識調査より

# 「自治体」から「無料」で「手渡し」することが 多くの終活潜在層を動かすポイント!

「エンディングノートの有効性はわかっているけど、わざわざ自治体から発行する必要はあるのか…?」こんなお声を聞く  
こともあります。自治体発行だからこそ、「終活潜在層」の背中を押す大きなきっかけになると当社は考えます。

**「終活潜在層」はきっかけがない!**

終活を始めることに「いつ」という定義がないため、「いつかは」と思っているもなかなか行動に移せない人が大半。

**「自治体発行の安心感」と「無料という気軽さ」が大切!**

「自治体が発行しているものなら」「無料でもらえるなら」これが「終活潜在層」の背中を押す秘訣!

必要な人に「手渡し」できることも重要です。相談窓口やケアマネージャーなど、高齢者の生活と密接に関係している自治体だからこそ、市民のニーズを察知し、丁寧に配布することが可能になります。

【取り扱い担当課例】	【配布ルート例】	●栃木市配布ルート例	
●地域包括支援センター	●ケアマネージャーから直接配布	1,000部	ケアマネージャー 100部
●高齢者福祉関係課	●担当窓口で		介護連携推進会 100部
●地域医療関係課	●地域公民館などの公共施設で		担当課窓口 500部
●市民協働課 など…	●サロン・セミナー・講座で など…		終活セミナー 300部

自治体配布の効果は抜群!ご導入後、予定よりも数倍の早さでノートがなくなり、慌てて増刷を検討される自治体も多数出てきています!

# 🐦 (株)ホープ協働発行実績 約740自治体

2014年「子育て情報冊子」からスタートした当社の官民協働発行事業は、その後自治体のニーズに応える形で「空き家情報冊子」「オリジナル婚姻届」など種類を増やし、2018年6月現在の協働発行実績は、おかげさまで延べ約740自治体となりました。

## 【エンディングノート実績】

ご案内よりわずか1年間で約80自治体が導入!

(平成29年8月～平成30年6月現在)

北海道小樽市・青森県むつ市・宮城県白石市・秋田県北秋田市  
東京都北区・茨城県つくばみらい市・千葉県成田市  
神奈川県鎌倉市・栃木県栃木市・埼玉県坂戸市  
長野県松本市・富山県高岡市・静岡県御殿場市  
愛知県岡崎市・岐阜県関市  
奈良県大和郡山市・大阪府吹田市・島根県松江市  
鳥取県鳥取市・山口県下関市・高知県香南市  
大分県杵築市・福岡県大川市・熊本県八代市・佐賀県佐賀市  
長崎県平戸市・鹿児島県鹿屋市・沖縄県那覇市  
など(その他の導入実績自治体はお問合せください!)



介護保険  
ガイドブックも  
無料寄贈ご案内中!

その他高齢者向け冊子も  
ご相談ください!



## 運営会社情報 (お問合せ先)

会社名 株式会社ホープ  
本店所在地 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル7F  
電話番号 092-716-1404(代表)  
FAX番号 092-716-1467  
代表者 代表取締役社長兼CEO 時津孝康  
資本金 2億4,694万円(平成30年6月末日現在)  
所屬 一般社団法人 日本広告業協会(JAAA)  
事業内容 自治体の持つ遊休スペースを有料広告枠として活用する  
「財源確保支援サービス」などの自治体に特化したサービスを展開



マチレット